

戦争法で2つの現実的な危険



▲質問する志位委員長
11月27日、衆院本会議

志位委員長が追及

安倍政権が強行した戦争法（安保法制）。日本共産党の志位和夫委員長は、開会中の国会で自衛隊が「殺し、殺される」ことになる2つの現実的な危険を明らかにしました。

廃止法案

野党5党が共同提出

日本共産党、民主党、維新の党、社民党、生活の党の野党5党は2月19日、共同で戦争法廃止法案を衆院に提出しました。共産党は法案の速やかな審議入りを求め、成立へ一層力をあわせませす。

南スーダン 現地は内戦状態 自衛隊が「殺し殺される」

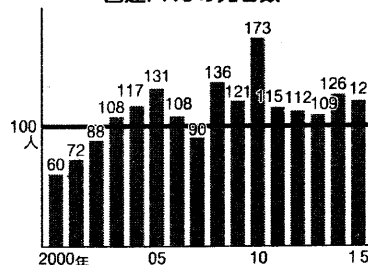
自衛隊はアフリカの南スーダンに約350人のPKO(国連平和維持活動)部隊を出しています。その部隊に安倍政権は新たな任務=「安全確保業務」「駆けつけ警護」(別項)=を加えたうえ、武器使用権限も拡大しようとしています。



その南スーダンは内戦状態。政府軍によりPKO部隊が攻撃される深刻な状況です。他方、国連PKOは20年余で紛争当事者として武力行使を行うものに変容しています。(右の証言参照)

自衛隊は南スーダン政府軍とも銃火を交えることに。憲法9条が禁じる武力行使そのものです。

国連PKOの死者数



出典：国連ホームページ：<http://www.un.org/en/peacekeeping/resources/statistics/fatalities.shtml>

元国連PKO幹部 伊勢崎賢治氏の証言

インドネシアから独立した東ティモールの暫定知事を務め、PKF(平和維持軍)を統括していたとき、反独立派の住民によってPKFの一員・ニュージーランド軍の兵士が殺された。首がかき切られて耳がそぎ落とされた遺体で見つかった。

僕は復讐ぶくしゅうにかられてしまった。武器使用基準を緩めた。敵を目視したら警告なしで発砲していいと。法の裁きを受けさせるために犯人を拘束するという警察行動ではない。敵の殲滅せんめつが目的だ。現場はどんどん「復讐戦」の様相を呈してきた。

全軍、武装ヘリまで動員して追い詰めていった。民家などをしらみつぶしにして、十数名の敵を皆殺しにした。全員射殺したので、そのなかに民間人がいたかどうかは分からない。

PKOは武力行使に変容した

「安全確保業務」重要施設の警護、検問所を設置しての検査、市街地のパトロールなどの任務。

「駆けつけ警護」自衛隊が、自ら攻撃を受けていなくても、離れた場所にいる他国軍や文民の「警護」に駆けつけ、敵対勢力を攻撃するという任務。

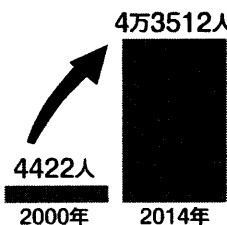
ISへの空爆 米の軍事支援要請 拒否できるのか

過激武装組織ISへの軍事作戦に自衛隊が参加?! ISはイラク侵略戦争などの混乱の中で生まれ、拡大しました。戦争でテロはなくせません。

しかし米国主導の有志連合はISへの空爆を強化しています。

安倍首相は有志連合を「支持する」と表明、軍事支援についても「政策的判断として考えていない」としつつ、「法的にはありうる」との態度です。「戦争法がある以上、米軍の要請を拒否できず、軍事支援を行うことになるのではないか」。志位委員長の追及に首相は「お断りする」と答えたものの、拒否する理由を全く示すことができませんでした。異常な米国いいなりの日本政府が本当に拒否できるかきわめて疑問です。

テロ事件による
全世界の死者数



出典：メリーランド大学のテロ及びテロ対応研究コンソーシアムのデータベース'Global Terrorism Database'.

声をあげ、力をあわせて一刻も早く戦争法廃止を 日本共産党